

森館長の「近代経済学」の先生です。ホール。
巻頭大特集
クルーグマン
ノーベル賞級が

「週刊現代」砲です!!
ガブリエル ピンカー..... 2021.6.
 ぞくぞく登場
ガブリエル氏(左)とピンカー氏も、強行開催には反対の立場だ



クルーグマン氏は「五輪で日本が得をすることはない」と手厳しい

東京五輪を

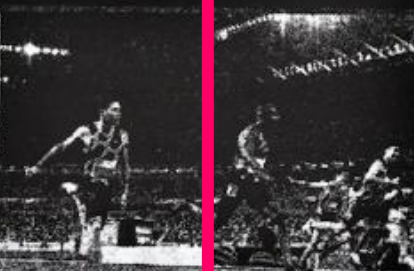


ただちに中止せよ



日本の「コロナ」世界の知性は

敗戦」をこう見ている



米有力紙ワシントン・ポストは5月5日、「なぜ日本は、これほどワクチン接種で大失敗を喫しているのか」との記事を掲載し、こう評した。
 「世界最高の物流能力で名高い日本が、富裕国クラブであるOECD加盟37か国の中でぶつちぎり

五輪は「危険なバクチ」
 の最下位を走っている。日本は基本的に変われるか否かの瀬戸際にいるのだ。
 いまや世界中が「日本が「コロナ敗戦」を喫しつつあることに驚き、失望し、そして懸念を表明している。それはほかで

「ドイツをはじめとした欧米各国では、国民の半分の接種を1度は受けています。接種が完了した人からは外出制限を緩めた。マスクを外しても構わないというお達しも出ている。
 しかし翻って日本は、ワクチンに関して信じがたいほど遅れをとっています。きわめて困難な状況に陥っているにもかかわらず、東京五輪を強行しようとしているのは、日本人の高いプライドのなせる業なのでしょう。こう語るのは、ドイツ・ボン大学国際哲学センター所長のマルクス・ガブリエル氏だ。世界的ベストセラー「日はまた沈む」の著者で、イギリス「エコノミスト」誌元編集長のビル・エモット氏が言う。
 「日本政府のワクチン政策は、大失敗と言わざるを得ません。世界ですべてに何百万、何千万人が接種を済ませているワクチンの認可に何ヶ月も手間取った。迅速で効果的な接種プログラムを作ることすら実行することもできなかった。これらの事実を、すでに日本の国際的な評判に大ダメージを与えています」

日本の評価は地に落ちた
 「ドイツをはじめとした欧米各国では、国民の半分の接種を1度は受けています。接種が完了した人からは外出制限を緩めた。マスクを外しても構わないというお達しも出ている。
 しかし翻って日本は、ワクチンに関して信じがたいほど遅れをとっています。きわめて困難な状況に陥っているにもかかわらず、東京五輪を強行しようとしているのは、日本人の高いプライドのなせる業なのでしょう。こう語るのは、ドイツ・ボン大学国際哲学センター所長のマルクス・ガブリエル氏だ。世界的ベストセラー「日はまた沈む」の著者で、イギリス「エコノミスト」誌元編集長のビル・エモット氏が言う。
 「日本政府のワクチン政策は、大失敗と言わざるを得ません。世界ですべてに何百万、何千万人が接種を済ませているワクチンの認可に何ヶ月も手間取った。迅速で効果的な接種プログラムを作ることすら実行することもできなかった。これらの事実を、すでに日本の国際的な評判に大ダメージを与えています」

「これが問題なのです!!」

東京五輪を ただちに中止せよ

2カ月を切った東京五輪を、開催するか否か——その決断の時が、ついに迫っているからだ。本誌は、冒頭で紹介したガブリエル氏をはじめ、世界的知性と呼ばれる海外の研究者やノーベル賞受賞者、さらにジャーナリスト、スポーツ関係者や医療従事者に日本のコロナ対策の現状をどう評するか、そして東京五輪の開催可否をどう見るかについて訊いた。すると誰もが、口を揃えて「東京五輪開催はありえない」と語った。

「日本のワクチン接種の異常な遅れは、とても先進国とは思えないレベルです」
こう断じるのは、ハーバード大学教授で世界的心理学者のステイブン・ピンカー氏だ。
「私は昨年のコロナ禍が始まった直後、貴誌(週刊現代)の取材に「楽観主義であれ悲観主義であれ、人は深層心理に沿っ

て行動してしまう。それならば、楽観的になったほうがいい」とお話ししました。しかし日本の現状を見てみると、とてもそんなことが言える状況ではない。
五輪という一大イベントが待ち受けていることを知っていないながら、なぜ日本人はこれほど後手に回ってしまったのでしょうか。日本政府は本当に真剣に取り組んでいるのか。菅総理は何度も「責任は私がとる」「心からお詫びする」と言っていますが、結果が伴っていないのだから、それも空虚な言葉です。(菅総理は)無能と言われても仕方がないでしょう」
さらにノーベル経済学賞受賞者で、ニューヨーク市立大学教授のポール・クルーグマン氏もこう指摘する。
「日本政府もIOCも、どんな犠牲を払うことになっても、断固として東京五輪を開催しようとする

左ページの図表は、各国のワクチン接種率と、ピーク時と比べて感染者数がどの程度減ったかを一覧にしたものだ。これを見ると、ワクチン接種が進んでいる国ほど、おおむね感染者数の減り方も大きいことがわかる。たとえばピーク時の今年1月初旬、一日に7万6,000人も感染者を

えているようです。しかし開催するとなれば、たとえ無観客であっても、9万人もの選手や大会スタッフ、メディア関係者が日本にやってきます。その中に感染者が一人もいないはずがありません。変異ウイルスも猛威を振るっている中、いくら検査を徹底しても100%の安全はあり得ない。もし大会期間中に感染拡大が起きてしまえば、日本人のみならず世界中の人から「それ見たことか」

変異ウイルスも猛威を振るっている中、いくら検査を徹底しても100%の安全はあり得ない。もし大会期間中に感染拡大が起きてしまえば、日本人のみならず世界中の人から「それ見たことか」

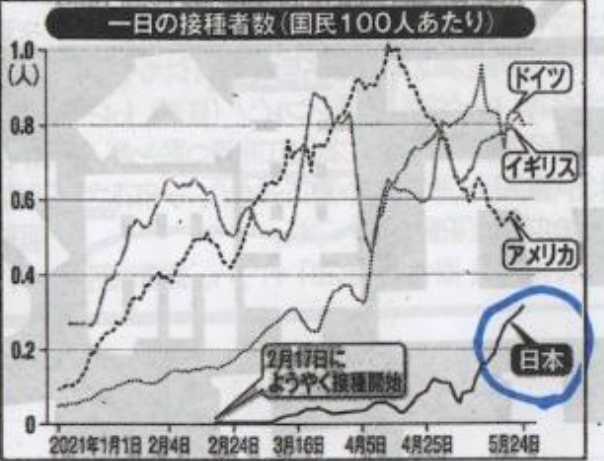


IOCのバッハ会長(左)と森喜朗・大会組織委員会前会長

い成功しつつある欧米諸国から見ても、いま日本はコロナ対策後進国である。彼らからすれば、東京に自国の選手団を送り込むのは不安で仕方がないだろう。
しかし日本政府、そして五輪を取り仕切るIOCの首脳たちは決して「中止」を口にしようとはしない。その最たる理由が「大損をするから」だ。
5月11日、米最大手紙のニューヨーク・タイムズに「五輪を中止せよ」と題する歯に衣着せぬ論考が掲載され、世界中で話題となった。
(科学的思考にもとづいて、この危険な茶番を止める時が来た。東京五輪は中止すべきだ)〜(だがそれでも、五輪という暴走機関車は止まらない。三つの大きな理由は、カネ、カネ、そしてカネだ)〜
この論考の筆者であり、元五輪サッカークリアムリカ代表選手で、現在は

出していたイギリスは、同月中旬からワクチン接種を急加速し、現在は新規感染者を一日2,000人程度まで抑えることに成功している。これは日本の半分以下の水準だ。昨年の感染拡大初期には世界最悪と言われたイタリアも、新規感染者数で日本を下回っている。コロナの抑え込みにつ

医療に関する条文である。「第24条では、「開催都市は大会中、関係者に発生したあらゆる症状について、無料で医療サービスを提供する義務がある」という旨が記されています。コロナ禍の中でこの要求を満たそうとすれば、日本は莫大な数の医療従事者を動員しなければなりません。ただでさえ日本の病床は逼迫していると聞きますが、IOCのこんな無茶苦茶な要求を受け入れるキャパシティが残っているのでしょうか。これほど一方的な契約は見ただことがありません」
もし日本側がこれらの契約を破る——つまり五輪を中止すれば、IOCは開催都市、すなわち東京都に「違約金を支払え」と迫るのではないかと、とも囁かれる。疫病で五輪が取りやめになった前例はないため、まだ確たることは言えない。しかし一つだけ間違いないの



もはや日本の「ワクチン敗戦」は明白

国	人口あたりの接種率	累計接種回数	感染者の増減(ピークとの比較)
イギリス	56.1%	6096万回	-96%
カナダ	52%	2128万回	-55%
アメリカ	49.5%	2億8689万回	-90%
ドイツ	40.3%	4511万回	-74%
イタリア	35.4%	3093万回	-87%
フランス	35.4%	3280万回	-75%
スウェーデン	34%	454万回	-65%
インド	11%	1億9171万回	-37%
ロシア	10.7%	2647万回	-70%
韓国	7.5%	554万回	-43%
日本	5.2%	878万回	-29%

→ワクチン接種率が高いほど、感染者は減っている。主要国のうち、日本は接種率も感染者数の減少率も最下位
※データは5月26日時点で判明しているもの。グラフは「Our World in Data」より作成

米バシフィック大学教授・政治学者のジュールズ・ポイコフ氏が言う。
「日本の皆さんも、大多数が五輪開催に反対していることは知っています。賢明なことだと思えます。しかし、いくら世論が反対して

令和の「不平等条約」だ

ポイコフ氏をはじめ、今回複数の識者が指摘したのが、東京都がIOCと結んでいる「開催都市契約」の異常さである。この契約こそ、日本人がIOCに種突くことを許さない「首輪」なのだ。

「五輪の「黒幕」たちは意に介しません。IOCのバッハ会長、ゴーツ副会長らは「緊急事態宣言下であってもなくとも開催できる」と公言しています。彼らは五輪というスポーツ・ショーを開き、カネ儲けをするためなら、日本人を危険に晒しても構わないと考えている。信じられないほど傲慢です。五輪にはマトモな政治のルールや科学的思考が通用しないのです」

全87カ条にも及ぶ契約書を読むと、重要事項は軒並み「開催都市や開催国の組織委員会が、IOCに対して義務を果たす」という形式になっている。たとえば、第1条には「IOCは、本契約にて、開催都市およびNOC(開催国の五輪委員会)に、本大会の計画、組織、資金調達および運営を委

任し、開催都市およびNOCは、オリンピック憲章および本契約の規定を遵守してその義務を履行することを約束する」と書かれている。その一方で、第41条には「(五輪に関する)あらゆる種類および性質の権利、権原、利権が、全世界を通じて永久にIOCの独占的な財産であること」も定められている。
要するにこれは、IOCが絶対的な権限を振るい、開催国や開催都市に過大な負担を強いる「不平等条約」なのだ。
中でも前出のクルーグマン氏が注目するのが、

※悲しいことなのですが、現在の日本では、この「週刊現代」や文春砲と呼ばれる「週刊文春」などの方が、NHK放送や各種の民間放送のテレビ番組よりも信頼できるし、日本をより良くする力を持っているのです!!

ふんいん
アメリカという金持ちの国が遠慮なのです。

東京五輪をただちに中止せよ

ある知人は、「もし東京五輪で感染爆発が起きたら、アメリカではまたアジア人に対する暴力が多発するのではないか」と懸念していました。私も同じ危惧を抱きます。

コロナ禍以後、欧米ではアジア人への暴行や殺人が後を絶たない。昨年9月にはニューヨークで日本人ピアニストが若者に襲われて肩や腕の骨を折る大怪我を負い、この2月にはシアトルで女性の日本語教師が石を詰められた靴下で顔を殴られ、顔のアトランタで白人の男が銃を乱射、韓国系などのアジア人女性6人を含む8人が殺害された。

「アジア発」の新型コロナウイルスを憎む欧米人にとって、中国人か日本人か韓国人かは関係がない。アジア系と見れば、無差別に襲いかかってくる者もいるのだ。

「東京五輪がコロナ再拡大のきっかけになってし

は、いま日本は「進むも地獄、退くも地獄」という最悪の状況に追い込まれつつあるということだ。前出のガブリエル氏は、「日本が五輪中止を言い出さざるを得なくなった場合、IOCからの訴訟の嵐に見舞われるのではないかと懸念する。」

「開催都市契約」の第9条「IOCに対する請求の補償と権利放棄」では、かいつまんで言えば、「五輪に関するあらゆる損害賠償や損失の補償は、開催都市が負う」ことが定められている。五輪が中止となれば東京都、ひいては日本がカネの埋め合わせをさせられるわけだ。

ここで問題になってくるのが、五輪の莫大なテレビ放映権料である。実は4年間で6000億円を超えるIOCの収入のうち、およそ三分の一がアメリカ三大テレビネットワークの一角、NBCが支払う放映権料で賄われている。全米の五



菅総理は世論の反対をあえて直視していないように見える

輪中継を独占するNBCは、人気競技の開始時刻をアメリカのゴールデンタイムに変更させたり、開会式の選手行進の順番を変えさせたりするほどの影響力を誇る。

詳細は非公開放だが、全世界からの放映権料を合

どう転んでも損をする

すでに五輪のために1兆6400億円を費やしているのに、さらに数千億円の賠償金まで背負わされれば、日本国民の怒りは爆発するだろう。

「ワシントン・ポスト紙はコラムでパッハ会長のことを「ぼったくり男爵」

わかれれば、IOCは収入の7割超、約4500億円をテレビ業界から得ていると推定される。IOCにとって、この金ヅルを失うことは破滅を意味する。東京五輪の情勢をウォッチし続けている、ドイツ最大手紙「南ドイツ新聞」のトーマス・ハイン東京特派員が言う。「IOCの幹部や日本政府の首脳が、日本国民や世界の一般市民からみて常識外れとしか思えない言動を続けているのは、ひとえに、この放映権料を失うと大変な事態になるからなのです」

ければならず、国際的な批判にもさらされる。中止したいと申し出れば、巨額の賠償金を払わされる。どう転んでも得をするのはIOC、損をするのは日本です」(前出・クルーグマン氏)

日本人はいま、究極の選択を迫られている。東京五輪を強行して、もし大規模なクラスターが発生したり、あるいは「東京株」とでも言うべき変異株が生まれてしまったら、東京五輪は日本の汚点になる。「こうなることはわかっていたのに、なぜやったのだ」と、全世界から批判が殺到することは避けられない。

一方で中止に踏み切れれば、日本はただでさえコロナ対策で身の丈に合わない支出を垂れ流しているのに、さらに大きな金銭的負担を背負わされるかもしれない。どちらを選んでも、待ち受けるのは茨の道だ。

人命には代えられない。米名門医科大学のジョンズ・ホプキンス大学で准教授を務める、疫学者のデイヴィッド・ダウディ氏が言う。

「新型コロナウイルスの猛威は、裕福な国であろうと貧しい国であろうと平等に襲ってきます。失われた命は取り返せませんが、五輪はまだ開催することができません。まだ日本の皆さんがワクチン接種を済ませていないのに、どうしても五輪を開催する必要があるとは、私には思えません」

また前出のポイコフ氏は、「五輪を強行したときに考えられるリスクは、コロナそのものだけではない」と指摘する。「五輪が「スーパースプレッダー」(ウイルスを爆発的に拡散させる原因)となる危険性はもちろんあります。しかしそうなった場合に恐ろしいのは、感染爆発だけではありません。

それでは、なぜ中止しなかったのか

対して中止した場合に、失われるのはカネだけだ。出場するアスリートにとって、4年に一度の晴れ舞台を逸することは悔やんでも悔やみ切れないだろう。しかし、人命とカネを天秤にかけて後者を取れば、IOCの「ぼったくり男爵」たちと同じになってしまふ。

前出の南ドイツ新聞記者、ハーン氏が言う。「もちろんドイツのアスリートも、多くは日本の

まえば、世界中の人種差別主義者が日本への憎悪を募らせることにもなりかねない。IOCはその危険性を正しく認識しているのでしょうか」(前出・ポイコフ氏)

繰り返そう。東京五輪を強行した場合には、感染拡大とそれによる人的な犠牲が生じる可能性が高い。それだけでなく、世界中で日本に対する批

判が過熱し、さらにはアジア人に対するヘイトクライム(憎悪犯罪)を助長する危険さもある。「それでいて、日本経済を浮揚させる効果はほとんどないでしょう」(前出・クルーグマン氏。海外からの観客が一切入ってこないのだから、五輪で得られる経済的な利益は微々たるものにすぎない。

アスリートと同様に東京五輪の開催を願っています。特にプロ制度がない競技にとっては、五輪に伴う利益が失われることは死活問題になる。簡単に「中止」と言うべきではないのかもしれませんが、ただそれでも、私は中止すべきだと考えます。今回のコロナ禍で分かったのは、日本は「予防すること」には長けていても、想定外の事態に的確に対応するだけの危機管



中止の選択肢を検討していると噂される小池百合子東京都知事

日本人には「おカネよりも大事なものがあふ」という文化がある。IOCの言いなりになる日本の姿なんて見たくありません。仮に中止にしたとしても、イメーダウンには絶対になりませんよ」日本は確かに、コロナに敗れつつあるのかもしれない。しかし、希望を捨ててはいけません。「負けて勝つ」精神こそが、この国を支える底力なのだから。

今回のASSETSの「週刊現代」の特集号が出た後に、館長の友人の弁護士のところに立ち寄ったのですが、そこで出されたお茶は「無農薬のお茶」でした。さすがは弁護士の先生は勉強をされているなあと感心しました。ちなみに無農薬のお茶の葉は、和白丘中学生が学校から高美台方面に帰る途中の、KFC=ケンタッキー・フライド・チキンの店の近くの店で買うことができますよ!!

「週刊現代」の記事です。

日本茶は農薬まみれ

それでも飲みますか?

これが「起承転結」型の文章です!!

EUの2500倍

お茶は体にいい。日本人なら誰もがそんな「信仰」を持っている。カテキンによる殺菌作用や、「緑茶を飲む習慣のある人は死亡リスクが低い」という国立がん研究センターの発表からもわかるように、数々の効能があることは事実だ。だが、「日本茶」にはその元来の成分とはまったく別に、大きなリスクが潜んでいることをご存じだろうか。実は、日本のお茶は農薬まみれなのだ。

この衝撃的な事実を指摘するのは北海道大学大学院獣医学研究の池田良徳教授だ。「18年にスーパーで買うことのできる日本産の茶葉39商品、国産茶葉使用と表記されているペットボトルの緑茶飲料9商品についてネオニコチノイド系農薬の濃度と種類を調査しました。すると、

すべての茶葉の検体からネオニコチノイドが検出され、特にシノテフランでは最大3.8g/kg(茶葉1kg当たり3.8g含まれる)、ペットボトルからも0.06g/kgの濃度で検出されました。ただし、この残留濃度は国内残留基準値よりも低く、基準値以内の濃度でした。国内の残留基準値を下回っているからと言って油断はできません。日本の茶葉に対する残留農薬基準値は世界でも群を抜いて高いからだ。

家族団らんの場合「お茶の間」ということからわかるように、日本人とお茶には深い結びつきがある。

今では国産の茶葉でも100gが500円ほどで手に入る。国産茶葉を使用したペットボトル入りのお茶飲料に至っては、2L100円台という格安の値段で購入できるようになった。

だが、国産のお茶が安価で手に入ることに裏には、大量生産に伴い、茶葉が農薬まみれだということも事実が隠れているのである。

茶畑にドローンで農薬を散布する実験の様子(18年撮影)

いことがわかります。ネオニコチノイド系農薬のひとつであるシノテフランは、EUでは1kgあたり0.01mgが基準として設定されていますが、日本では2500倍もの量の使用が認められています。そのほかイミダクロプリドは200倍、アセタミプリドは600倍の量の使用が容認されているのです。

農薬基準値が緩く設定されているのは中国とインドネシア、ロシアの3カ国だけです。もともと日本の農薬規制が緩いのは茶葉に限った話ではなく、私たちが毎日口にする米や大豆に対しても大甘な基準値が定められています。しかしその中でも茶葉は、米の1250倍のチアクロ

ブリド、大豆の5.00倍のチアメトキサムの使用が認められているのです。そのため、国内の基準に合わせて生産された茶葉は検疫を通らず、海外へ輸出することができません。輸出には別途、相手国の茶葉の厳しい基準値に合わせ、農薬の使用を抑えた茶葉が生産されているのです。

脳と神経をむしばむ

国産茶葉への残留量が問題となっているネオニコチノイド系農薬は、1990年以降急速に使用されるようになった。構造がタバコに含まれるニコチンと似ていることから名付けられたこの物質は、かつて主流だった有機リン系農薬に比べて人体への悪影響が少な

それは農薬と添加物の味です。お茶農家は絶対に飲まない。がん、発達障害との深い関係。ヨーロッパでは禁止された農薬を大量散布。海外では残留農薬で検疫を通らない

ドローンで農薬を散布

